

パナマだけを責めてもダメ

地球人がつくりだしたマネーを飲み込む「ブラックホール」といった人がいた。存在は知られていても、その活動は恐らく永遠にわからない。「タックスヘブン（天国）」ならぬ「タックスヘイブン（租税回避地）」のことである。

パナマ・ペーパーズ（パナマ文書）が世界を揺るがせている。悪いのは誰か。情報の出所とされるパナマの法律事務所モサック・フォンセカはどんな役割を演じたのか。そして「租税回避」と「脱税」はどこが違うのか。はっきりしないことが多すぎる。

経済協力開発機構（OECD）は国際課税の情報共有を強めているが、そんな対応が全く機能していないことが明白になった。これまでの経緯をみればいい。

アイスランドの首相はタックスヘイブンを利用した銀行への投資が発覚、即刻辞任した。キャメロン英首相は亡父が、習近平中国国家主席は親類が、プーチン・ロシア大統領は友人が資産をそれぞれペーパーカンパニーに移転していた。

権力者や公職に就いている人がタックスヘイブンでの企業設立や出資に直接関与していれば「アウト」だが、近親者の関与なら本人は「セーフ」というのだろうか。

5月10日に国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が約束通り、パナマ文書に関与している21万社の社名と個人名を公表した。日本企業では伊藤忠商事、丸紅、東洋エンジニアリング、ソフトバンクなど約20社の名前が出た。彼らは「租税回避が目的ではない」「すでに撤退」などと説明した。

この手の不透明な話が出たとき、筆者はいつも「子供が理解で

きるかどうか」を考える。善悪の判断を教える必要があるからだが、普通はそれが難しい。

今わかっているのはパナマだけを責めるのは間違いということだ。パナマは太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河がある国である。運河は1914年に米国主導で建設され、99年末にパナマに返還された。

ちょっと横道にそれるが、パナマはその後の経済発展とともに、より大きな船の通行が必要となり、年々には拡幅工事が完成する。太平洋側から運河に入った船は水量調節によって階段状に昇り、ガツン湖を経由して大西洋側に抜ける。大陸を分断した世紀の大事業にある種の感動さえ覚える。

どこまで行っても「運河の国」なのだ。それしかなかったといってもよい。およそ20年前、日本企業もパナマに物流の中継地を持ち、商社や邦銀支店もあったが、今のように高層ビルが立ち並ぶ風景はなかった。

それが様変わりした。運河通行料は主要な収入だが、それ以外に金融センターを誘致し、世界から資金を集めた。節税するためのペーパーカンパニーを設立するにはパナマが簡便とされた。

パナマの発展ぶりはGDP成長率を見てもわかる。最近の成長率は13年8.4%、14年6.2%、15年6.0%と順調である。しかし、今度のように突然、世界的金融スキャンダルの震源地になるとは想定外だったはず。

パナマにしてみれば、租税回避地なら自分たちよりもカリブ海だ、といたいところだろう。パナマから情報が漏れたとはいえ、疑惑の象徴のように国名が使われたこ

とに国内では猛反発が起きているという。

確かにタックスヘイブンでは英領バージン諸島、バハマ、ケイマン諸島などのカリブ海諸国が有名だし、モナコやリヒテンシュタインなど欧州にもある。インド洋の島国セーシェルもそうだ。相続税のない香港やシンガポールもタックスヘイブンだ。

人口が少なく国土も狭く、確たる産業をもたない国は富裕層に有利な税制を用意し金融資産を集めるしかない。パナマのバレラ大統領は4月半ばの朝日新聞とのインタビューで「理想像はシンガポール」と言い切っている。ということは今後も金融取引で国の発展を図る方針のようだ。

タックスヘイブンに会社を設立すること、そして節税すること自体は違法ではない、というのが国際的な解釈だ。

一種の知的ゲームといわれる「節税」だが、法的に問題なくても「脱税」と紙一重だ。世界の法律学者は「善悪の国際基準」つまり線引きをつくり直さないといけない。

今度の問題は、限りなく怪しくても証拠不十分で不起訴、といった刑事案件に似ている。ある日本の新聞は「富裕層に自制を促すことしかない」とさじを投げたような記事を書いたが、どうせ「ブラックホール」の解明ができないなら、歴史と碩学^{せきがく}に学ぶしかない。

勧善懲悪好きの作家池波正太郎なら富裕層の隠し金は許さないだろうし、ムヒカ前ウルグアイ大統領なら「それで人間は幸せなのか？」と市場経済の行きすぎに警鐘^{しやうしやう}を鳴らすだろう。

中国がブラジル人選手を“爆買い”

サッカー好きの1人として、理解しづらいことがある。中国の「クラブチーム」の強さである。中国人選手だけの「代表チーム」は世界最高峰のワールドカップ（W杯）では予選で苦勞することが多く、2002年の日韓共催W杯しか出場したことがない。そんな国がクラブチームになると豹変する。大量に移籍してきたブラジル人選手らのおかげである。

クラブチームは日本のJリーグのように一定限度を超えなければ、外国人選手の参加が可能で、場合によっては国籍を変更する選手もいる。むろん外国人が加わった混成チームだから、国の代表チームとは別の選手構成となり、実力はアップする。

口さがない人は中国によるサッカー選手の“爆買い”と言ったりする。調べてみる気になった。中国クラブの強豪、広州恒大は15年にブラジル代表FWリカルド・グラルを1500万ユーロで獲得、同じ代表MFのパウリーニョも引き抜いた。またコロンビア代表FWのジャクソン・マルチネスも加入した。

また江蘇蘇寧は欧州でプレーしていたブラジル代表MFラミレスとMFテイシェイラもそれぞれ数十億円という高額で引き抜いた。山東魯能もブラジル代表FWのタルデリを獲得した。

選手にとどまらず、ブラジル代表チームを率いたこともあるスコラーリ監督も中国のクラブと契約した。中国の各クラブが支払った移籍金総額はこれまで最大だった英プレミアリーグを上回るという。

ブラジル人選手らが急増した結果、各チームのスタメンの点取り

屋（FW）はほぼ全員が外国人になった。ブラジルではサッカーは人生を賭ける成功物語の対象だから、自国リーグより海外に移籍してカネをがっばり稼ごうとする傾向が強い。

ブラジルの調査によると、国内経済の不況もあって2015年は約1200人以上のブラジル人選手が海外に移籍した。世界全体で活躍するブラジル人選手はここへきて急増している。移籍先はポルトガル、イタリアなど欧州が主流だが、最近では日本だけでなく中国行きが多いという。

ブラジル人頼み、という点では、ひと昔前の日本がそうだった。1993年にJリーグが始まったころの日本のサッカーは弱かった。しかしブラジル人の加入が増え、それによって日本人選手の技術の底上げが可能になった。

最も有名なのは鹿島アントラーズに移籍した神様ジーコ。彼につられて、ジョルジーニョ、レオナルド、ダウンガなど有名選手が続々と移籍してきた。彼らは日本人選手にプロ精神も伝授し、日本代表は見違えるほど強くなった。“雲の上”の存在だったW杯にも5回連続で出場を果たした。中国もそんな日本を見ていたのだろう。

アジアサッカー連盟（AFL）が年1回開催するアジア・チャンピオンズ・リーグ（ACL）というのがある。日本はもちろん参加しているが、アジアのクラブチーム・ナンバー1を決めるACLでは中国のクラブは年々力をつけている。広州恒大がその典型で、2013年と15年の2回優勝した。

16年のACLで16強になったクラブチームで比較すると、中国から

は江蘇蘇寧、広州恒大、上海上港、山東魯能の4チームが出場。うち上海と山東の2チームが16強に進出した。日本からは昨年のJ1王者サンフレッチェ広島と天皇杯首位のガンバ大阪が敗退、辛うじて浦和レッズとFC東京の2チームが残った。韓国からはFCソウルと全北現代である。

中国代表のFIFA世界ランクは16年5月現在81位で、韓国（56位）や日本（57位）の方が上位だ。しかしACLのようなクラブ選手権では様子は異なる。中東勢を含めたアジア全体のレベルは年々上がっているのは確かだが、実力は上位なはずの日本のクラブチームが簡単には勝てない。

その理由は意外に単純、と専門家は指摘する。

ACLに出場する日本のクラブはJリーグとACL戦の双方の試合を並行して戦う必要があり、選手は疲れがたまのまま試合をこなす羽目になる。よほど選手層が厚くないと両方はこなせない。

欧州では中国のカネ任せの選手漁りに警戒感が広がっている。習近平主席がサッカー振興の「大号令」をかけていることもあり、この傾向は続くだろう。

Jリーグの選手たちがブラジル人のおかげでうまくなったのは間違いない。ブラジル人は単に「出稼ぎ」として中国に渡ったとしても、中国代表はブラジル流を自然に取り入れ、必ず強くなる。経済と同じで、気付いた時にはアジアの強豪になっている可能性もある。

（日本ブラジル中央協会
常務理事 和田 昌親）

